



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

中東和平：イスラエルとパレスチナの協議が継続（報道まとめ）

イスラエルとパレスチナの間では、パレスチナ人囚人釈放問題をめぐる対立を継続している。米国のインデック中東和平特使が、現地に残り仲介を継続しており、4月2日・6日にエルサレムで、イスラエル、パレスチナ、米国による協議が開催された。6日の協議では、両者の乖離がすこし埋まったと報道されている。イスラエルとパレスチナは、協議の継続で合意している。インデック特使は、近くワシントンに戻り、ホワイトハウスなどと協議をした後、イスラエル・パレスチナに戻る予定と報道されている。

米国のケリー国務長官は、4月8日、オバマ大統領と中東和平の現状を協議した。同日、上院外交委員会においてケリー国務長官は、中東和平交渉で決断するのは当事者であって米国ではないとの立場を改めて表明した。ケリー国務長官は、証言の中でイスラエルもパレスチナも前向きでない行動をしていると批判したと報道されている。9日のイスラエルのハアレツ紙は、ケリー国務長官は、イスラエル側をより強く批判したと報道した。

他方、イスラエル国内では、中東和平交渉に連動した動きが増加している。連立与党の右派政党「ユダヤの家」のベネット党首（経済産業相）は、4月10日、パレスチナ人囚人が釈放される場合、与党を離脱すると述べた。6日、同相は、中東和平交渉が挫折した場合は、ハトゥヌア（リブニ司法相が党首）やイエーシュ・アティド（ラピッド財政相が党首）が連立内閣を抜ける可能性があると言っている。イスラエルベイテヌのリバーマン党首（外相）は、6日米国で行った講演で、パレスチナ人囚人釈放や連立の組み替えを行うより総選挙を実施した方がいいと言っている。

（中島主席研究員）

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799